

平成 22 年度第 3 四半期決算について

平成 23 年 1 月 31 日
東京電力株式会社

平成 22 年度第 3 四半期の売上高は、前年同期比 8.3%増の 3 兆 9,599 億円（単独では同 8.5%増の 3 兆 8,057 億円）、経常利益は 2,786 億円（単独では 2,380 億円）となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を 571 億円（単独では 566 億円）計上したことなどから 1,398 億円（単独では 1,160 億円）となりました。

販売電力量は、6～9月の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、前年同期比 6.6%増の 2,187 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 9.3%増の 730 億 kWh、電力は同 9.2%増の 91 億 kWh、特定規模需要は同 5.0%増の 1,367 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどにより、電気料収入は前年同期比 8.2%増の 3 兆 5,624 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 8.3%増の 3 兆 9,599 億円（単独では同 8.5%増の 3 兆 8,057 億円）、経常収益は同 8.3%増の 4 兆 257 億円（単独では同 9.0%増の 3 兆 8,552 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比 7.6%増の 3 兆 7,471 億円（単独では同 8.0%増の 3 兆 6,171 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	22年度 第3四半期 〔平成22年4月1日～ 平成22年12月31日〕	21年度 第3四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年12月31日〕	比較	
			A	B
売上高	39,599	36,575	3,023	108.3
経常収益	40,257	37,162	3,095	108.3
経常費用	37,471	34,826	2,644	107.6
経常利益	2,786	2,335	450	119.3
特別利益	—	97	△ 97	—
特別損失	571	—	571	—
四半期純利益	1,398	1,577	△ 178	88.7

(注) 22年度第3四半期：連結子会社数 166社 持分法適用関連会社数 70社
 21年度第3四半期：連結子会社数 166社 持分法適用関連会社数 66社
 21年度：連結子会社数 169社 持分法適用関連会社数 63社

◆単独決算

(単位：億円)

	22年度 第3四半期 A	21年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	38,057	35,084	2,972	108.5
経常収益	38,552	35,373	3,179	109.0
経常費用	36,171	33,476	2,694	108.0
経常利益	2,380	1,896	484	125.5
特別損失	566	—	566	—
四半期純利益	1,160	1,240	△ 79	93.6

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	22年度 第3四半期 A	21年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	730	668	62	109.3
電力	91	83	8	109.2
特定規模需要 (再掲)大口電力	1,367 (634)	1,301 (591)	65 (43)	105.0 (107.3)
合計	2,187	2,052	135	106.6

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
23年3月期(予想)	60.00	30.00	30.00	—	80.4
22年3月期	60.00	30.00	30.00	81,003	60.5

収支比較表（当社単独）

項 目		22年度第3四半期 〔平成22年4月1日～ 平成22年12月31日〕 (A) (億円)	21年度第3四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年12月31日〕 (B) (億円)	比 較	
				(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(38,057)	(35,084)	(2,972)	(108.5)
	電 灯 料	15,458	14,085	1,373	109.7
	電 力 料	20,166	18,845	1,320	107.0
	小 計	35,624	32,930	2,693	108.2
	そ の 他	2,927	2,442	485	119.9
	計	38,552	35,373	3,179	109.0
経 常 費 用	人 件 費	3,361	3,679	△ 317	91.4
	燃 料 費	10,900	8,480	2,419	128.5
	修 繕 費	2,975	2,688	286	110.7
	減 価 償 却 費	4,985	5,191	△ 206	96.0
	購 入 電 力 料	5,231	5,174	56	101.1
	支 払 利 息	946	980	△ 34	96.5
	租 税 公 課	2,558	2,440	117	104.8
	原子力バックエンド [※] 費用	913	823	89	110.9
	そ の 他	4,300	4,017	282	107.0
計	36,171	33,476	2,694	108.0	
経 常 利 益		2,380	1,896	484	125.5
渴 水 準 備 金		35	△ 112	148	-
特 別 損 失		566	-	566	-
税引前四半期純利益		1,778	2,009	△ 230	88.5
法 人 税 等		617	769	△ 151	80.3
四 半 期 純 利 益		1,160	1,240	△ 79	93.6

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

平成 22 年度の販売電力量については、第 3 四半期までの実績を踏まえ、平成 22 年 10 月にお示しした想定値 (2,960 億 kWh) を若干下回る 2,953 億 kWh を見込んでおります。

売上高は、前回公表した想定値 (連結 : 5 兆 3,850 億円程度、単独 : 5 兆 1,650 億円程度) を変更しておりません。

一方、費用面では、電気事業において、柏崎刈羽原子力発電所 5 号機の発電開始による燃料費の減少などが見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 2,400 億円程度、単独で 2,000 億円程度、当期純利益は連結で 1,100 億円程度、単独で 900 億円程度に変更いたしました。

<連結>

売上高	5 兆 3,850 億円程度 (前回発表予想 : 5 兆 3,850 億円程度)
経常利益	2,400 億円程度 (前回発表予想 : 1,900 億円程度)
当期純利益	1,100 億円程度 (前回発表予想 : 800 億円程度)

<単独>

売上高	5 兆 1,650 億円程度 (前回発表予想 : 5 兆 1,650 億円程度)
経常利益	2,000 億円程度 (前回発表予想 : 1,600 億円程度)
当期純利益	900 億円程度 (前回発表予想 : 650 億円程度)

(注) 経常利益と当期純利益については、柏崎刈羽原子力発電所の全 7 基のうち、1 号機・6 号機・7 号機に加えて 5 号機の運転計画を織り込み算定しております。

収支諸元表（単独）

	22年度 (今回見通し)	22年度 (前回見通し)	22年度第3四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,953億kWh (5.4%増)	2,960億kWh (5.6%増)	2,187億kWh (6.6%増)
原油価格(全日本CIF)	83 ^{ドル} /バレル程度	80 ^{ドル} /バレル程度	79.68 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	86円/ドル程度	87円/ドル程度	86.86円/ドル
原子力設備利用率	57%程度 ^(注2)	58%程度 ^(注1)	55.8%
出水率	101%程度	100%程度	101.6%
影響額			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	約160億円 ^(注2)	約160億円 ^(注1)	
・為替レート 1円/ドル	約160億円 ^(注2)	約160億円 ^(注1)	
・原子力設備利用率 1%	約110億円 ^(注2)	約110億円 ^(注1)	
<支払利息>			
・金利 1% (長・短)	約110億円 ^(注2)	約110億円 ^(注1)	

(注1) 柏崎刈羽原子力発電所については、全7基のうち1号機・6号機・7号機の運転計画を織り込み算定したもの。

(注2) 柏崎刈羽原子力発電所については、全7基のうち1号機・6号機・7号機に加えて5号機の運転計画を織り込み算定したもの。